

いちき串木野

第30号

平成23年5月6日発行

市議会だより



れいめい
黎明祭で薩摩藩英国留学生にふんした子どもたち…………… (P12に写真の説明)

23年度予算 147億円 (一般会計)

3月議会の概要	P 2 ~ 3	表決結果	P13
委員会審査の主な内容	P 4 ~ 9	議会の動き	P14
一般質問	P10 ~12		

発行: いちき串木野市議会 編集: いちき串木野市議会広報特別委員会
〒896-8601 いちき串木野市昭和通133番地1 TEL0996-33-5648
いちき串木野市ホームページアドレス <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp/>
いちき串木野市議会Eメール gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp

合併特例債の積極的活用 23年度予算 対前年度比17億円の増

平成23年第1回定例会（3月議会）を、2月21日から3月25日までの33日間の会期で開き、対前年度比17億円の増となった平成23年度一般会計予算147億7600万円ほか10会計の当初予算及び平成22年度一般会計ほか7会計の補正予算、コミュニティセンター条例及び公民館条例の一部改正や職員定数条例の一部改正、町の区域の設定及び変更など44議案を可決（同意）しました。

平成22年度一般会計補正予算は、3億5992万1000円を追加し、歳入歳出予算の総額がそれぞれ149億4249万2000円となりました。今回の補正の主な内容は、羽島中学校校舎耐震補強等事業や移動図書館車購入、食料自給率向上・産地再生緊急対策事業補助金の計上などです。

また、東北地方太平洋沖地震及び原子力発電所の安全確保に関する決議及び川内原子力発電所3号機増設の凍結を求める意見書ほか2件の意見書を全会一致で可決しました。

東北地方太平洋沖地震及び原子力発電所の安全確保に関する決議

東北地方太平洋沖地震は、東北地方を中心に広い範囲で津波による甚大な被害をもたらす未曾有の大惨事となり、加えて、東京電力福島第一原子力発電所においては、過去に例のない事故が発生し、近隣の住民が避難を余儀なくされるなど、誠に憂慮すべき事態となっている。このようなことから、国に対し被災地域の救援対策や復旧・復興対策等とともに、防災対策の見直し、特に、原子力防災対策については、地震及び津波など自然災害に対しての十分な安全が確保されるよう、基準の見直しと抜本的な防災対策の構築を求めるとともに、仮に、川内原子力発電所で同様の事故が発生した場合、半径20km圏内に市域のほとんどが含まれる本市においては、住民の生命、財産は勿論のこと、放射能やその風評被害により、本市を支える第1次産業や食品関連産業などへ長期的かつ深刻な影響を及ぼすことは必至であることから、現在、進められている川内原子力発電所3号機増設計画についても、これらの安全性が確保されなければ、凍結すべきと考える。あわせて今後の国の対応等を踏まえて、関係機関等に対し、徹底した情報公開のもと、川内原子力発電所の安全対策及び防災対策並びに住民の安全確保について万全を期すよう決議するもの。

川内原子力発電所3号機増設の凍結を求める意見書

東北地方太平洋沖地震及び大津波による福島原子力発電所の事故により、福島第一原子力発電所から半径20km圏内の住民は避難指示、20kmから30km圏内は屋内退避指示が出されており、30km圏内の住民だけでなく、30km圏外の住民についても甚大な被害をもたらしている。いちき串木野市議会においては、川内原子力発電所3号機増設賛成の陳情を平成22年6月議会において採択し、いちき串木野市長も増設について容認の立場を表明したが、今回の事故を受け、川内原子力発電所に隣接市であることから、政府において、福島原子力発電所の事故原因の究明、更には安全が確保されるまでは、川内原子力発電所3号機増設を凍結することを強く要望するもの。

議会委員会条例の一部改正

行政改革推進課を総務課に統合する行政組織条例の一部改正が議決されたことにより、議会委員会条例の関係条項を改正するもの。

監査委員の選任

竹崎健二郎氏の監査委員選任に同意を求められたもの。任期 平成23年4月1日から4年間

23年度の主な事業

★は新規事業

1. 住民と行政とのパートナーシップによる「共生・協働のまちづくり」

- ★共生・協働のまちづくり支援補助金 3807万円
- ★庁舎空調設備等改修事業 1億9080万円
- ★第一次総合計画後期基本計画策定事業 331万円
- ★川南交流センター改修事業 712万円

2. 健康で文化的な生活を営める「元気で安心できるまちづくり」

- ★一般廃棄物処理基本計画及び循環型社会形成推進地域計画策定事業 663万円
- ★塵芥収集車購入事業 1175万円
- ★子宮頸がん等予防接種支援事業(子宮頸がん・小児肺炎球菌・ヒブワクチン) 3789万円
- ★市来中学校校舎外壁・屋内運動場床改修事業 1896万円
- ★「英語のまち」いちき申木野推進事業(指導補助員の全小学校への派遣等) 544万円
- ★給食センター調理室天井・壁防カビ塗装事業 1035万円
- ★総合体育館建設事業(基本設計) 1000万円
- ★庭球場整備事業(コート8面等) 3億695万円
- ★市来体育館改修事業 3700万円
- 上水道単独事業(第6次拡張工事等) 2億5000万円
- 簡易水道単独事業(市来地区送配水管布設替等) 1億1100万円
- 公共下水道事業(日出町地区污水管渠工事等) 4265万円
- 合併処理浄化槽設置補助事業 3658万円
- 定住促進対策補助事業 517万円
- 町名等整備事業(下名・上名・大里) 1072万円
- ★高規格救急車更新事業 4000万円
- 原子力発電施設等周辺地域給付金加算事業 630万円
- 妊婦健康診査事業(年14回) 2447万円
- 未来の宝子育て支援金 1226万円
- ★申小(管理棟・屋体)、市来中(技術家庭室棟)補強計画及び実施計画 1050万円

- 特別支援教育支援員配置事業(申小・照小・市来小5名、申中・羽中・市来中3名) 763万円
- 薩摩藩英国留学生記念館(仮称)建設事業(資料収集、基本設計) 1239万円

3. 世界に羽ばたく力強い産業が展開する「活力ある産業のまちづくり」

- ★種子島周辺漁業対策事業
 - 魚食普及施設建設(島平漁協) 2717万円
 - 遠洋まぐろ漁船AED設置(45セット) 1488万円
- ★特産品普及事業 1078万円
- 経営体育成基盤整備事業(通作条件整備型)基幹農道整備(広域農道) 3000万円
- 中山間地域等直接支払制度 1878万円
- 農地・水・環境保全向上対策支援事業 894万円
- 森林整備地域活動支援事業 787万円
- 県営林道舟川野下線開設事業 2308万円
- 林道永牧広野線舗装整備事業 500万円
- まぐろ漁業母港基地化推進及びまぐろ漁業振興対策補助事業 1980万円
- 漁港整備事業(申木野、羽島、戸崎漁港) 5271万円
- 食のまちづくり推進事業(PR用看板設置等) 785万円
- 総合観光推進事業 1711万円

4. 利便性が高く美しいまちを創造する「快適な環境のまちづくり」

- ★公営住宅等長寿命化計画策定業務委託 600万円
- ★酔之尾東団地駐車場整備事業 1300万円
- ★業務システム刷新化事業(庁舎内電算システム更新等) 3億4767万円
- 市道久木野線道路改良事業 500万円
- ★市道海瀬坂下線道路改良事業(設計・地質調査) 1500万円
- 市道別府上名線道路改良事業(設計) 1350万円
- 市道弘山線道路改良事業 3500万円
- 市道松比良線道路改良事業 500万円
- いきいきバス運行事業 1617万円
- ★都市計画策定事業 1120万円
- ウッドタウン建設事業(1棟2戸) 4098万円
- 麓土地区画整理事業 5億9954万円
- 辺地共聴施設新設整備事業 2533万円

予算審査特別委員会 主な質疑応答

問 たばこ税を増収と見込んだ理由は。

答 本数は減少を見込んでいるが、昨年税率が約40%引上げられたことにより増収を見込んだ。

問 合併特例債の活用については、どのように考えているか。

答 期限付きの有利な財源である合併特例債の活用については、後年度の財政に大きな負担とならないような範囲で活用していきたい。なお、事業選択については、必要性や重要性等を勘案していく。

問 食のまちづくりPR用看板はどのような形で考えているか。

答 国道3号の薩摩川内方面、鹿児島方面に高さ4mで幅が90cmの大きさのものを2基計画している。

問 魚類種苗放流は、魚族資源保全の観点から放流尾数の増や魚種の選定、中間育成に努めるなど事業の拡大を図るべきではないか。

答 放流尾数は、できるだけ多く放流できるように努力したい。また、魚種の選定は、漁協等と協議していきたい。

問 今年度新たに助成対象になった子宮頸がんワクチンと小児肺炎球菌ワクチンの対象年齢と接種率の見込みは。

答 子宮頸がんは中学1年生から高校1年生までの女子、小児肺炎球菌は生後2ヶ月から5歳児未満を対象としている。接種率はいずれも75%を見込んでいる。

問 全国で自殺者が年間3万人を超える現状にあるが、本市ではどのような対策を行っているか。

答 本年度から、社会福祉協議会に心理士を配置し心配ごと相談で心のケアを行うとともに、市の窓口相談にこられた方の心のSOSに早期に気づけるように職員の研修会を考えている。また、相談窓口の周知にも努めたい。

問 市有墓地の実態調査はどのようになっているか。

答 現在、木原墓地と野元墓地の総数3562基のうち、不明分が約1000基ある。不明分のほとんどが木原墓地で、当面は墓地台帳の整備に努めたい。

問 焼酎麹用米交付金事業実施にあたり自治体間で買上価格に差があるのでは。

答 現在、JAさつま日置、焼酎会社等と協議を行っており、同じような制度、価格に統一が図られるよう努力したい。

問 放課後児童育成クラブの利用料がクラブにより違う理由は。

答 放課後児童育成クラブについては、10人以上が補助対象となっている。利用料は、それぞれのクラブで設定されており、利用者数等により違いがある。

問 東北地方太平洋沖地震の被災状況などから、本市の防災マニュアルの見直しが必要ではないか。

答 避難所等のあり方について再度確認するとともに、防災意識を高める取組を進めていきたい。

問 火災報知機の設置が義務化されたが、現状は。

答 本市の設置状況は、昨年11月末現在で59%である。消防団員が未設置世帯を回り、設置のお願いをしている。

問 本市における不登校の状況と市教育支援センターの開設時間、体制は。

答 欠席日数が年間30日以上を不登校としているが、2月末現在、小中学校あわせて36人である。支援センターは、様々なケースで不登校になっている子どもを市来地域公民館事務室で、スクールソーシャルワーカーが付いて学習させるものであるが、人員の関係から、常設ではなく、必要時に2時間程度の開設を考えている。

問 総合体育館の建設について市民アンケートを取る必要はないか。

答 スポーツ関係団体だけでなく、市公民館連絡協議会、市婦人団体連絡協議会、商工会議所などスポーツに直接関係のない団体についても意向調査を行ったところであり、アンケート調査は今のところ考えていない。

総務委員会

地区公民館等の名称を交流センターへ統一 共生・協働のまちづくり拠点施設として位置づけ

コミュニティセンター条例及び公民館条例の一部改正

コミュニティセンター及び地区公民館等の名称を交流センターに統一し、共生・協働のまちづくりを行うための総合的な拠点施設として位置づけるとともに、会議室使用料等について改定するもの。会議室の使用料は、利用しやすいよう300円/時間に統一し、冷暖房使用料も、部屋の大きさによって、時間単価を100円と200円に設定するもの。

問 交流センターがない地区の今後の整備方針は。

答 上名、大原、中央、本浦、野平、湊、湊町の7地区に交流センターがないが、共生・協働のまちづくりを進めるためには活動拠点となる施設が必要であることから、既存施設の利用も含め、この7地区については活動拠点を整備していく考えである。

辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定

草良・大河内地区など6地区の辺地に係る公共的施設の総合整備計画を策定するため、議会の議決を求められたもの。本計画の策定により、有利な起債である辺地債を活用できる。

問 辺地の水道施設整備に辺地債は活用できないか。

答 水道施設整備事業については、国が通常の起債を優先して許可することから、通常起債により計画的に行っていきたい。

非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

消費生活相談員の月額報酬について、職務の専門性や困難さに見合った処遇とするため、県内各市の状況を踏まえ、改定するもの。

問 消費生活相談員への相談件数と相談内容は。

答 相談件数は、平成21年度、年間138件で、相談内容は、契約や販売方法に関するものが全体の70.5%を占めている。

土地の売払い

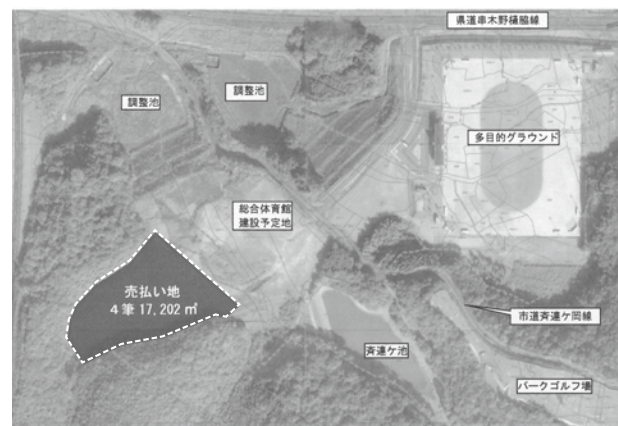
総合運動公園内の市有地1万7202㎡を学校法人神村学園へ売り払うことについて、議会の議決を求められたもの。

問 売却価格の根拠は。

答 不動産鑑定により、㎡当たり1300円の設定を行った。なお、購入時は山林、雑種地、田を㎡当たり800円から1000円で購入しているが、購入後に埋め立て等の経費がかかっている。

問 売払い後の土地の利用計画と市民への開放は。

答 神村学園の計画案では、公式のサッカーができる人工芝のコート1面や照明灯、トイレ等が計画されており、地域との交流などの面では、練習がない時などに、サッカー教室の開催などが考えられる。



総合運動公園内売払い地（点線部分）

住民生活に光をそそぐ基金条例の制定

平成22年度国の補正予算で措置された住民生活に光をそそぐ交付金を、平成23、24年度に活用できるように基金を積立てるため、条例を制定するもの。積立額は1951万円で、この基金により、英語のまちいちき申木野推進事業、特別支援教育支援員配置事業、市教育支援センター事業、地区まちづくり協議会の補助員設置の4事業を予定している。

指定管理者の指定

羽島交流センターを除く市内9箇所の交流センター及び川上ふれあい公園の管理を平成26年3月31日までの3年間、土川交流センターは土川自治公民館に、その他の交流センター等は、それぞれの地区公民館に指定するもの。

平成22年度一般会計補正予算中、委員会付託分

主な内容

歳入

1. 市税 997万円

個人市民税で総所得金額の落ち込みに伴う4294万円の減、法人市民税で鉱業等の大きな申告納税などによる3286万円の増、固定資産税の償却資産で新幹線関連の特例分が配分されたことによる1007万円の増、市たばこ税で税率が約40%改定されたことに伴う998万円の増を見込む。

2. 市有地処分金 2599万円

総合運動公園用地の一部売払いに係る2236万円のほか、土川小学校の教職員住宅等の売払いなど7件分の計上

3. 市債 2797万円

辺地林道整備事業など事業費の決定等に伴う調整と、羽島中学校の耐震補強事業に係る追加等で市債の総額は17億2507万円となる。

歳出

1. 財政調整基金積立金 7996万円

市町村の財政状況の悪化に鑑み、県市町村振興協会から市町村振興宝くじの益金の一部が交付決定され、その全額を積立てるもの。

2. 総合運動場建設基金積立金 2236万円

総合運動公園用地の一部を売却した金額を総合運動場等の建設財源に充てるために積立てるもの。

3. 繰越明許費の設定

勤労青少年ホーム屋根外壁改修事業3142万円など13事業について、翌年度に財源を繰越し執行するため設定するもの。年度内執行率は、24.4%を見込む。

問 繰越が多い理由は。

答 国の補正予算成立の関係で、12月、3月の時期に交付されることから繰越を前提とした予算計上になる。補正の背景には、国の景気対策で事業を平準化する狙いがあることから、国の補正予算成立後速やかに予算計上している。

行政組織条例の一部改正

組織機構の見直しに伴い、行政改革推進課を総務課に統合するもの。平成23年度からの行政改革の進行管理等は、総務課で行う。

職員定数条例の一部改正

平成18年度から平成22年度までを計画期間とする「職員定数適正化計画」の推進により、職員定数412名を平成23年4月1日現在の職員数358名に改正するもの。

問 定数を減らすことは、市民サービスの低下にならないか。

答 今後、本格的な少子高齢化社会の到来により、保健、福祉の分野など、職員増が見込まれる分野もあるが、増加要因に対しては、事務事業等の見直しを進め、全体としては、職員の減少を図っていかねばならないと考えており、そのためには、官民の役割の見直しや外部委託などを進め、住民サービスが低下しないような形での減員を図って行きたい。

市長及び副市長の給与に関する条例及び教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正

特別職報酬等審議会の答申を尊重し、市長、副市長及び教育長の給料月額4%相当の引下げと、市長判断により、市長10%、副市長5%、教育長1%の給料月額を減額するもの。期間は、市長の任期である平成25年11月12日までで改正による年間の影響額は、約274万円。

問 改正による退職金への影響は。

答 市長が68万円、副市長が30万2000円、教育長が25万円の合計で123万2000円の減額になる。

教育民生委員会

羽島中学校耐震補強等大規模改造工事 年内完成を予定

平成22年度一般会計補正予算中、委員会付託分

主な内容

1. 児童福祉費・児童運営費 107万円

軽度障害児4名の保育事業に対する補助金の計上

問 対象となる保育園は。

答 主に願船寺保育園で障害児保育を受け入れているが、要望等があれば、各保育園にも受け入れの相談を行いたい。

2.中学校費の学校管理費 1億2384万円

羽島中学校校舎の耐震補強工事及び床の張替えや壁の修繕、トイレ改修などの大規模改造工事の計上。夏休み期間中に集中的に工事を行い、年内完成を予定している。



耐震補強工事などが施工される羽島中学校

3.図書館費 1554万円

移動図書館車の購入と備品購入費の計上

問 車の状況は。

答 10年を経過し、常時、多数の本を積載していることから、足回り等の負担が大きく、車検時の指摘でも、故障が起きやすい状況の報告を受けている。

問 移動図書館車のデザインは。

答 市民に親しみやすいようなデザイン等を検討したい。

問 読書を促す計画は。

答 ステーション数を増やすなど、一般の方が借りやすい状況を計画していきたい。



更新される移動図書館車

串木野高齢者福祉センター条例の一部改正

串木野高齢者福祉センターに設置してある冷暖房機の更新に伴い、冷暖房使用料の改正をするもの。高齢者等が使用する場合は、使用料を無料としていることから、今回の改正は、高齢者等以外の方の使用料を620円/時間に引き下げるもの。

【平成23年度特別会計予算】

国民健康保険特別会計予算

歳入歳出予算の総額はそれぞれ43億8396万円
前年度に対し、7503万円、1.7%の増。被保険者は一般分4443世帯の7240人、退職分365世帯で714人

問 処方されている新薬(先発医薬品)をジェネリック医薬品(後発医薬品)に切り替えた場合の薬代の自己負担軽減額の通知はどのように行うのか。

答 国民健康保険財政の健全化を図るため、切り替えることにより軽減されると思われる約2000人に対し年2回程度の通知を考えている。

問 本市の医療費が高い要因は。

答 医療費の内訳では精神疾患の占める割合も高いことから、うつから精神疾患になりやすい状況等を勘案し、イベント時等において、相談窓口の啓発等を行なっている。

介護保険特別会計予算

歳入歳出予算の総額はそれぞれ33億3818万円
歳入は不足する財源調整として介護保険基金の繰入、歳出は訪問調査員4名分の報酬を含む認定調査等費のほか、要介護者及び要支援者に対するサービス給付費が主なもの。

問 本市の介護認定率は。

答 65歳以上の介護認定率は約19%であり、年々、増加する傾向にある。

児童デイサービス事業特別会計

歳入歳出予算の総額はそれぞれ1830万円
施設利用者を月平均135人と見込む。

問 職員や保護者等の研修は。

答 理学療法士や言語聴覚士・心理士等の指導を年に20回程度受けている。

後期高齢者医療特別会計予算

歳入歳出予算の総額はそれぞれ3億5485万円
被保険者数5085人、保険料前年比1.65%の減と見込む。

産業建設委員会

町名等の整理

上名地区の一部を日出町に編入等

町の区域の設定及び変更

大字が広範囲になっている下名、上名について、わかりやすい住居表示にするために町名の整理を行うもの。

新たに設定された町名

海瀬、八房、照島、別府、ひばりが丘、恵比須町、薩摩山、浜ヶ城、三井、平江、深田下、野元、野下、金山下、金山、芹ヶ野、深田上

例（新表示） いちき串木野市海瀬〇番地

（現表示） いちき串木野市下名〇番地

指定管理者の指定

いちき特産品直売所の管理を引き続き、平成28年3月31日までの5年間、いちき特産品振興会に指定するもの。

問 指定期間を5年間にした理由は。

答 特産品の販路拡大、農業振興等を目的としており、当振興会が管理運営することが適切である。3年間の実績とサービスの継続等を考慮した結果、5年間とした。

都市公園条例の一部改正

総合運動公園の面積について計画面積から未整備・未供用の面積を除き、現在、供用開始している面積に改正するもの。

問 時代に応じて供用の状況は変化する。今後面積が増加する可能性があるか。

答 今後の整備により、供用開始された場合は改正される。また、財政・経済状況の変化により公園面積が広がる可能性がある。

市道の認定

神村学園前駅開業に伴う新駅広場線、道路新設改良工事による袴田4号線、小城団地整備による小城団地8号線の新設

問 市道の認定基準は。

答 一般的に幅員が4m以上で公道から公道につながる路線が認定条件である。

市営住宅条例の一部改正

酔之尾東団地16戸の買取、ウッドタウン1棟2戸の完成に伴う設置戸数の改正

平成22年度末管理住宅戸数597戸

平成22年度一般会計補正予算中、委員会付託分

主な内容

1. 農業振興費 7550万円
農業・農村活性化推進施設等整備事業補助金
△833万円

問 補助金減額の理由は。

答 果樹組合が、ハウスに暖房設備導入を予定していたが、事業計画を見直す必要が生じたことによる。

食料自給率向上・産地再生緊急対策事業補助金
8383万円

糖酸度センサー付き選果機改修事業
(さつま日置農協北部営農センター設置)
事業費1億3508万円(国6754万円、さつま日置農協3377万円、日置市・南さつま市・いちき串木野市3377万円)

問 選果機の機能と導入効果は。

答 センサーで光をあてて糖酸度を選別し、形・大きさまで選果できる。導入済み地域との市場価格差1kg当たり100円~150円の状況が解消され、所得向上が期待できる。

2. 商工振興費中、地方公共交通特別対策事業補助金
(空港バスに係る補助金) 1198万円

問 空港バスの利用者数は。

答 年間延べ1万9349人で、1便当たり5.3人

問 3月から新幹線全線開業により利用者の減が予測されるが、路線を今後とも維持していくのか。

答 赤字分を日置市と負担しあって運行しているので本市のみで判断できないが、同市もバスの存続、バス停見直し等の意向を示しているため、今後両市で協議していきたい。



空港バス

【平成23年度特別会計等予算】**簡易水道事業特別会計予算**

予算総額は歳入歳出それぞれ2億9398万円

主な内容

送水・配水管布設替等工事費 1億1000万円

- ・中ノ平水源地から観音ヶ池配水へ2000m
- ・市道払山線、県道郷戸市来線 道路改良に伴う布設替
- ・宇都地区配水管増径工事700m

国からの通達により平成28年度までに上水道事業に一本化することになるが、有利な方策を検討した結果、最終の平成28年度に統合したい。

公共下水道事業特別会計予算

予算総額は歳入歳出それぞれ6億3786万円

主な内容

日出町、恵比須町管渠築造工事 1600万円

認可区域340haに対し、平成23年度末の整備面積が315.9haとなり整備率は92.9%となる見込み。

問 今後の下水道整備計画は。

答 県内でも全体計画を残し中断、縮小している自治体も出てきている。今後財政状況等も勘案し、協議・調整しながら総合計画の中で判断していく。

地方卸売市場事業特別会計予算

予算総額は歳入歳出それぞれ1255万円

問 年間の売上高は。

答 平成22年度末売上高は、前年度と比較し、約9.3%、2600万円増の約3億835万円と見込む。

国民宿舎特別会計予算

予算総額は歳入歳出それぞれ6174万円

問 さのさ荘の指定管理者納付金の加算額は。

答 剰余金の10万円未満を切り捨て、その1/2を加算する。上限は300万円。

戸崎地区漁業集落排水事業特別会計予算

予算総額は歳入歳出それぞれ1559万円

主な内容

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 処理場等維持管理経費 | 541万円 |
| 2. 公債費(借金返済) | 1018万円 |

水道事業会計予算

事業収益4億193万8000円、事業費用3億9022万3000円、収支差引1171万5000円の利益。給水戸数8403戸、年間総給水量302万9000m³を見込む。

主な内容

第6次拡張事業(H22~H25年度)に伴う川上水源地浄水施設整備、市道芋之原線、生福川上線の送水管施設整備

問 川上水源地の浄水施設工事の内容は。

答 鉄筋構造2階建てで受水槽、ポンプ設備工事等になる。

米価の大暴落に歯止めをかけるための請願**請願内容**

米価の安定・回復のため政府は過剰米を40万トン程度緊急に買い入れることと、下落対策を直ちに講じることを求めるもの。

審査内容概略

食料需給の問題や米の需給を引き締めて価格を安定・回復させるためにも、政府が、過剰米40万トン程度の買い入れを緊急に行うことが最も効果的であり、また、早急に米価の下落対策を講じる必要があることから、採択すべきものとなりました。

免税軽油制度の継続を求める請願**請願内容**

農家の経営に貢献してきた免税軽油制度が、平成24年3月末で廃止される状況にあり、この制度がなくなれば、軽油を大量に使う畜産農家や野菜・園芸農家をはじめ、農業経営への影響は深刻である。制度の継続は、地域農業の振興と食料自給率を向上させる観点からも有効であるとして、継続を強く求めるもの。

審査内容概略

現在、燃油価格が上昇しており、燃油が上昇すればするほど、この制度は、メリットが大きく、地域農業の振興と食料自給率を向上させる観点からも有効であり、更に、担い手農家を守る観点からも、制度の継続は不可欠であることから採択すべきものとなりました。

一般質問

3月1日、2日の本会議で5人の議員が一般質問を行いました。この原稿は、議会会議録をもとに、質問した議員の責任においてまとめたものです。(掲載は通告順)



甌島航路は守れるか

5億円負担してでも

下迫田良信議員

問 市長は串木野新港は気象条件に恵まれ就航率も高く、川内港より条件が良いと言われているが、薩摩川内市はその様な事は関係なく、何が何でも高速船を川内港にと言っている。更に高速船を建造し甌島商船に無償で貸与、渡船料も安くし島民との一体感を醸成したいと主張している。私は合併当初から官民一体となり対処すべきと提案してきたがその動きもなく、果たして守れるのか。

答 島民の利便性を考えるべき航路であり、就航率や安全性を考慮すると串木野新港が一番良いと思っている。フェリーを現状のままで新港発着であれば建造費10億円の半分を負担する用意があると薩摩川内市に提案している。



守れなかった高速船 (3月23日)

汚濁度No.1尻塞川

強く指導する

問 照島海岸に流れでている尻塞川は汚濁、腐敗、大腸菌ともに長い間最悪の状態である。水質検査は毎年されていてもその後の行政指導がされていない為の結果である。水門など総合的に調査し抜本的な改善をすべきではないか。

答 この一帯は宅地化が進み、生活雑排水が多く流れ込み滞留し、悪臭を放っている。区域内の事業所や学校等の設備の適切な維持管理や改善に向けて強く指導し、併せて合併浄化槽の促進を図りたい。

その他の質問

廃校になった土川小学校の有効活用について
スポーツ少年団活動と地域社会の協働共生について



道路上のU型ブロック撤去

伊倉ヶ迫は撤去

楮山四夫議員

問 市道伊倉ヶ迫線(唐船塚麓の広い道路)などU型ブロックで仕切っており利用しにくい箇所がある。農繁期には、農家の車が駐車も出来ず困っている状況等にあるが撤去する考えはないか。

答 伊倉ヶ迫線については、以前、ゴミの不法投棄が多かったことからU型ブロックで仕切ったが、現在パークゴルフ場等を利用する車やウォーキングをされる方々など通行量が増え、不法投棄も少なくなっていることから撤去する方向で考えたい。他の箇所は、状況を見ながら対応したい。

小規模校の統廃合

保護者等の意向を踏まえ存続

問 小規模小学校の統廃合については、第2次行政改革大綱推進計画においても何ら触れられていないが、どのように考えているか。

答 小規模校は、現在市内に4校あり、それぞれ地域の特性を活かした指導のもと成果を収めている。保護者や地域の意向を踏まえ存続させたい。

産廃最終処分場の意見聴取は

法的義務はない

問 県が薩摩川内市に計画している産業廃棄物最終処分場について、県から隣接市としての意見聴取等はなかったか。建設予定地は冠岳のすぐ裏側に当たり、地元の方々は冠岳を信仰の山、霊山として崇めてきており、聖地として守るべきとの意向が強いが、これをどのように考えているか。

答 県の本市に対する意見聴取は、法的義務がないことから行われていない。また、この地区の地下水系については、新幹線のトンネル調査の際に行われたボーリング調査結果等によると薩摩川内市方向となっており本市への影響はないと聞いている。霊山を守ることは、地域の願いだと思っている。



中村敏彦議員

数値目標と職員研修を

中間評価後に検討したい

問 平成19年に策定された食育基本計画の中間評価はなされたか。また、課題はなにか。

答 5年目となる平成23年度中に中間評価を行うこととしている。

問 4つの重点目標の中で行政の努力にかかる学校給食における地産地消はどのように進んだか。

答 地場産物の活用については、品質や安定供給など課題もある。年度ごとの地場産使用率は算定していない。

問 先進地はすべての目標を数値化し、毎年チェックすることで地場産使用率を飛躍的に増やしている。

答 中間評価の結果をみて可能な限り数値目標を決めたい。

問 基本計画を進める上で複数の課に関連するが、先進地視察など専門的研修は行ったか。また、担当職員を配置すべきと考えるがどうか。

答 研修は行っていない。今後は先進地研修等を検討したい。

公園整備に健康増進の視点を

計画的かつ利用検証で検討

問 39の都市公園のなかでトイレ設置されていない13公園について年次計画で設置されないか。

答 計画的に進めていきたい。

問 健康増進計画には運動器具の必要性をうたっており、麓地区の新公園に運動器具が設置されたが、他の公園への設置も検討すべきではないか。

答 利用状況を検証しながら検討したい。

危険個所の整備急げ

可能な限り実施

問 昨年の奄美豪雨では死者3人、軽傷2人、家屋の全壊10棟、半壊475棟だった。243ヶ所の急傾斜危険個所などの整備は、平成20年で59%だったが、その後の進捗率はどうか。

答 平成23年度末で60%となる見込み。

問 市民の命にかかわること、28年度目標70%へ向けてさらに努力されたい。

答 補助事業の増額を県に要請し、可能な限り整備していく。



中里純人議員

食のまちづくり

共生・協働と一体で進める

問 県内で初めて食のまちづくり条例を制定してから2年経過している。行政や事業者の取り組みに比べ、市民の関心度が低い。どのように取り組むのか。

答 特産品モニュメントの設置や食のまるごとガイドブックの作成、市制施行5周年記念式典で「食のまちづくり宣言」を行った。宣言文の飲食店への配布や国道沿いへの看板設置などの普及啓発とともに、程一彦先生による親子料理教室などを計画しており、食のまちづくりの浸透と意識の高揚を図る。

問 「食」と「共生・協働」の2つのまちづくりが同時進行するが、各課との連携はとれているのか。中心となる職員はどうなっているのか。

答 一体となって進めていくことがより効果的である。各地区では補助金制度を活用して、「食」を地区まちづくり計画に盛り込んでいただきたい。中心となって動くのは推進協議会である。政策課の職員が食のまちづくりの担当として事務を行っている。

問 産地偽装や賞味期限の改ざん等が後を絶たないが、ブランドロゴマークは。

答 厳格に認定基準をつくって取り組む。

問 歴史や食文化、さらには食を体験できる食文化館はどのように考えるか。

答 設置については、競合の問題を含め、商工会議所や関係団体とも一緒になって協議会で十分検討する。

問 本市の知名度の向上や振興策として、「いちき串木野検定」を実施してはどうか。

答 文化協会や商工会議所、観光協会などに対し、検討を促す。さまざまな方面から支援をしたい。

問 ふるさと大使の任命は。

答 「さのさ大使」は合併前の制度であり、大使数の減少や活動も低下している。各界で活躍されている方を任命し、広報活動を行う。

問 原付などにつける、日本一長い市の名称と特産品をPRするデザインナンバープレートは話題性があり、情報発信に役立つ。また、鹿児島中央駅へアンテナショップを開設して特産品や観光情報を発信するとともに本市へ誘導する拠点としてはどうか。

答 提言についてはいろいろな角度から検討したい。



浜町アーケードの活性化を

関係者に働きかける

東 育代議員

問 旬・鮮・市場 ピラード浜町を活用して、軽トラ市などを定期的開催する事は、生産者・消費者の双方にとっても、また、まち興しとしても有効な方策であると思う。しかし異業種の方々との連携が課題である。市はどのように考えるか。

答 通り会や生産者が話し合う機会や、情報提供、セミナーの開催など、取り組みが促進されるよう、実現に向けて働きかける。



旬・鮮・市場 ピラード浜町

女性相談室の設置を

政策課が相談窓口

問 DV(ドメスティックバイオレンス)などに関する悩みを抱える女性が潜在的に増えていることから、DV防止、相談体制の確立、被害者の救済支援などの環境整備が急がれる。対応する相談窓口を明確にすべきではないかと思うが、市としての考えを伺う。

答 政策課の窓口で対応をしている。相談があれば、総合的に対応できるように、関係課と連携しDV暴力対策庁舎内連絡会議を設置している。

DVとは

配偶者や恋人など親密な関係にある、または、あった者からふるわれる暴力



パープルリボン

議会報告会を開催します

議会活動や市政の状況を議員が地域に出向いて市民の皆さんに直接報告・説明し、議会に対する理解を深めていただくとともに、市民の皆さんからのご意見・ご提言等を聞かせていただくため、議会報告会を開催します。

議員を3班に分けて、下記の日程・会場で開催しますので、多くの皆さんのご参加をお願いします。

期日	時間	場 所	対象地区
5/23(月)	19:30~	平江公民館	野平
		荒川交流センター	荒川
		勤労青少年ホーム	上名
5/24(火)	19:30~	旭交流センター	旭
		冠岳交流センター	冠岳
		川上交流センター	川上
5/25(水)	19:30~	生福交流センター	生福
		ドリームセンター	中央
		川北交流センター	川北
5/26(木)	19:30~	照島交流センター	照島
		羽島交流センター	羽島
		願般寺本堂	本浦
5/27(金)	19:30~	川南交流センター	川南
		いちきアクアホール	湊・湊町
		中央公民館	大原
5/28(土)	19:30~	土川交流センター	土川

●表紙の写真●

黎明(れいめい)祭

4月17日(日)、羽島浦黎明公園で黎明祭が開催されました。黎明祭は、幕末の1865年、「二度と日本の地は踏めないかも知れない」という決死の思いで、羽島を出航していった19名の若き薩摩藩英国留学生たちの勇気と功績を称え、後世に語り継ぐとともに、次代を担う青少年たちに夢と希望と勇気を与えるため、羽島史跡顕彰会の主催で1989年から毎年開催されています。留学生にふんした羽島中学校の生徒による英語での発表などが行われました。

第1回定例会(3月)の表決結果

1. 全会一致で可決された議案

(1) 平成22年度補正予算

- ① 国民健康保険特別会計
- ② 老人保健特別会計
- ③ 介護保険特別会計
- ④ 後期高齢者医療特別会計
- ⑤ 簡易水道事業特別会計
- ⑥ 公共下水道事業特別会計
- ⑦ 国民宿舎特別会計

- ⑥ 市長及び副市長の給与に関する条例及び教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正
- ⑦ 串木野高齢者福祉センター条例の一部改正
- ⑧ 市営住宅条例の一部改正
- ⑨ 議会委員会条例の一部改正

(2) 平成23年度予算

- ① 簡易水道事業特別会計
- ② 公共下水道事業特別会計
- ③ 地方卸売市場事業特別会計
- ④ 国民宿舎特別会計
- ⑤ 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計
- ⑥ 水道事業会計
- ⑦ 介護保険特別会計
- ⑧ 児童デイサービス事業特別会計
- ⑨ 後期高齢者医療特別会計

(4) その他

- ① 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定
- ② 市道の認定
- ③ 町の区域の設定及び変更
- ④ 監査委員の選任(同意)
- ⑤ 米価の大暴落に歯止めをかけるための請願(採択)
- ⑥ 免税軽油制度の継続を求める請願(採択)
- ⑦ 米価の大暴落に歯止めをかけることを求める意見書
- ⑧ 免税軽油制度の継続を求める意見書
- ⑨ 川内原子力発電所3号機増設の凍結を求める意見書
- ⑩ 東北地方太平洋沖地震及び原子力発電所の安全確保に関する決議
- ⑪ 指定管理者の指定10件※

(3) 条例

- ① 住民生活に光をそそぐ基金条例の制定
- ② 行政組織条例の一部改正
- ③ コミュニティセンター条例及び公民館条例の一部改正
- ④ 職員定数条例の一部改正
- ⑤ 非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

※生福交流センター、冠岳交流センター、照島交流センター、旭交流センター、荒川交流センター、川南交流センター、川北交流センター、川上交流センター・川上ふれあい公園、土川交流センター、いちき特産品直売所

2. 賛否が分かれた議案(○は賛成、●は反対)

(議案名)		(議員氏名)																		
		平石耕二	西中間義徳	宇都隆雄	中村敏彦	南竹篤己	枇榔秋信	東育代	楮山四夫	濱田尚	中里純人	西別府治	下迫田良信	寺師和男	原口政敏	宇都耕平	福田清宏	東勝巳	竹之内勉	
予 算	平成22年度一般会計補正予算 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度一般会計予算 (可決)	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度国民健康保険特別会計 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条 例	都市公園条例の一部改正 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他	土地の売払い (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため表決に参加しない
病 休



春の風物詩「串木野浜競馬大会」

寄稿

議会は どうする

いちき串木野市は無関係でいられるのか

名古屋、阿久根市の議会解散住民投票結果は議会不信の表れであろう。朝日新聞が行った全国自治体、議会アンケート結果をみると、自治体行政は首長の思い通りに決められている実態が明らかになった。日経新聞の記事で『地方議員は首長の政策を追認するか、執行部に裏で働きかけて自らの主張を通すかどちらかしかやっていないと思われている』増田元総務相は各地で続く議会リコール運動の背景をこう分析している。本市の場合は推して知るべし。阿久根市住民は覚醒したが本市の住民は覚醒できるのか！総合体育館建設等住民に十分な説明もなく決められている。いかに責任なき議会といえども住民への説明はするべきではないか。NHK番組の中で福島町議会の改革への取組が放映されたが本市の議会にとっても参考にすべき点が多かったのでは。議員の皆さんはどのように思いましたか？

傍聴者もすくなく緊張感に乏しい本市議会の実態は？(原文)
上名 茶圓 薫

議会の動き (平成23年2月～平成23年4月)

- 2月 1日 議員全員協議会
- 2日 山口県防府市議会行政視察来訪
- 9日 兵庫県たつの市議会行政視察来訪
- 17日 議会運営委員会
- 21日 ～3月25日 平成23年第1回定例会
- 22日 総務委員会
- 23日 産業建設委員会
- 24日 教育民生委員会
- 28日 議会運営委員会
- 3月 1日 ～2日 一般質問(5人)
- 3日 議案質疑
産業建設委員会
総務委員会
- 4日 総務委員会
- 7日 産業建設委員会
- 8日 教育民生委員会
- 9日 ～14日 予算審査特別委員会
- 23日 議会運営委員会
- 25日 本会議(閉会)
議員全員協議会
第21回議会広報特別委員会

- 4月13日 第22回議会広報特別委員会
- 15日 議会運営委員会
- 4月19日 第23回議会広報特別委員会
- 20日 兵庫県南あわじ市議会行政視察来訪
- 21日 第10回財政問題議員研究会
議員全員協議会

議会へのご意見をお寄せください

- あなたの声を紙上で紹介いたします。
(匿名不可、400字程度)
 - 議会だよりに掲載する写真を募集します。
(市内の風景、行事等)
- 詳細は、議会広報特別委員会(議会事務局)まで

議会傍聴にどうぞ

車椅子のまま傍聴できます

次回の議会は**6月13日**からの予定です

編集後記

3月定例会の予算審査の最中に東北地方太平洋沖地震が発生しました。自然災害の脅威の前に呆然とする中、原子力発電所放射能漏れなど、「想定外」の一言では済まされない事態が次々と生じ、防災意識の高揚の必要性を改めて痛感させられました。今後、本市の地域防災計画・原子力防災計画の見直し等も急務になるかと思えます。

東日本大震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げ、被災地の一日も早い復旧・復興を願ってやみません。頑張ろう日本、甦れ東日本! (宇都)

議会広報特別委員会

- 委員長 枇榔 秋信
- 副委員長 平石 耕二
- 委員 西中間義徳
- 〃 中村 敏彦
- 〃 南竹 篤己
- 〃 宇都 耕平